



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行

定時株主総会開催予定日 平成24年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-5434-0300

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日

平成24年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	196,866	3.3	19,745	△9.6	19,072	△11.8	12,641	△9.4
23年3月期	190,661	65.3	21,844	—	21,631	—	13,959	—

(注) 包括利益 24年3月期 9,336百万円 (21.1%) 23年3月期 7,713百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	98.31	—	7.4	6.7	10.0
23年3月期	108.55	—	8.5	8.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 702百万円 23年3月期 438百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	288,333	175,516	60.3	1,352.00
23年3月期	279,768	167,937	59.6	1,296.52

(参考) 自己資本 24年3月期 173,864百万円 23年3月期 166,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,504	△10,863	6,937	110,788
23年3月期	21,608	△6,299	17,913	100,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,057	14.7	1.3
24年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	2,572	20.3	1.5
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		19.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	△10.9	7,800	△37.4	8,300	△12.2	5,300	△13.3	41.21
通期	200,000	1.6	22,500	13.9	23,500	23.2	15,500	22.6	120.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	133,856,903 株	23年3月期	133,856,903 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,258,742 株	23年3月期	5,257,342 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	128,598,922 株	23年3月期	128,600,650 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「(7)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,107	△2.7	14,493	△15.3	13,407	△20.4	7,957	△25.5
23年3月期	133,691	87.6	17,118	—	16,846	—	10,683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	61.88	—
23年3月期	83.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	264,495		168,099		63.6		1,307.14	
23年3月期	264,134		168,945		64.0		1,313.70	

(参考) 自己資本 24年3月期 168,099百万円 23年3月期 168,945百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,300	△18.3	5,600	△41.8	5,700	△7.1	3,600	2.2	27.99
通期	128,200	△1.5	15,000	3.5	15,400	14.9	9,600	20.6	74.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P. 7
(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等	P. 7
(4) 目標とする経営指標	P. 7
(5) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(6) 会社の対処すべき課題	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. その他	P. 23
役員の異動	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、期の後半にかけて欧州の債務問題や新興国における金融引き締めなどにより成長は鈍化しました。国内では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。海外では、米国は堅調に回復を続けた一方、欧州は政府の債務問題の影響により成長が鈍化し、中国をはじめとした新興国は引き続き高い成長を維持したものの以前に比べて成長が緩やかになりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、期の後半になって需要に弱い動きが見られたものの、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当連結会計年度の連結売上高は前年同期に比べて62億4百万円(3.3%)増加し1,968億6千6百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動が生産性の改善に寄与いたしました。しかしながら、円高の進行や仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.2ポイント上昇し72.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めましたが、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の強化を目的としたシステム構築のため業務委託費などが増加しました。その結果、前年同期に比べて16億3千1百万円(5.0%)増加し342億2千9百万円となり、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.3ポイント上昇し17.4%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて20億9千8百万円(9.6%)減少し197億4千5百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント低下し10.0%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が7億2百万円となった一方、為替差損が17億7千8百万円となったことなどにより、6億7千3百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて25億5千9百万円(11.8%)減少し190億7千2百万円、当期純利益は13億1千7百万円(9.4%)減少し126億4千1百万円となりました。

② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。当社としては、顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開し、前半は需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。しかしながら、後半になってエレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことなどから、売上高は前年同期に比べて19億8千8百万円（1.6%）減少し1,259億5千6百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動の改善効果がありましたが、円高の進行や、仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、営業利益は前年同期に比べて17億6百万円（9.3%）減少し166億1千5百万円となりました。

米州

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、一般機械向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて12億2千6百万円（6.0%）増加し218億3千5百万円となりました。営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなどにより、前年同期に比べて6億2千5百万円（34.6%）減少し11億8千2百万円となりました。

欧州

欧州では、後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて37億6千9百万円（23.4%）増加し198億6千8百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い前年同期に比べて6億5千1百万円改善しましたが、為替が円高ユーロ安に進行したことなどにより、2億8千3百万円の損失となりました。

中国

中国では、高い経済成長のもと設備投資が増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。後半にかけて金融引き締めの影響などにより全般的に需要に弱い動きが見られたものの、主力の工作機械向けを中心とした前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができました。その結果、売上高は前年同期に比べて31億4千7百万円（22.5%）増加し171億1千7百万円、営業利益は前年同期に比べて1億2千9百万円（5.3%）増加し25億9千6百万円となりました。

その他

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。後半になって、エレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことに加え、中国の金融引き締めを背景に顧客である台湾の機械メーカーの受注が減少しましたが、前半の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて4千9百万円（0.4%）増加し120億8千9百万円となりました。営業利益は、為替が円高に進行したことなどにより、前年同期に比べて4千2百万円（7.8%）減少し5億3百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成25年3月期の業績予想といたしましては、足許で改善基調にある受注を踏まえ、連結売上高は2,000億円を計画しております。売上高の増加に加えて、引き続き各種費用の効率化を推進すること等により、営業利益225億円、経常利益235億円、当期純利益155億円を計画しております。

平成25年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	連結			単独		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	200,000	100.0	1.6	128,200	100.0	△1.5
営業利益	22,500	11.3	13.9	15,000	11.7	3.5
経常利益	23,500	11.8	23.2	15,400	12.0	14.9
当期純利益	15,500	7.8	22.6	9,600	7.5	20.6

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル80円、1ユーロ104円を前提にいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が106億8千4百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85億6千4百万円増加の2,883億3千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が40億8千1百万円、未払法人税等が36億5千6百万円、退職給付引当金が19億8千1百万円減少しましたが、社債の発行100億円などにより、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加の1,128億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が105億2千9百万円、少数株主持分が4億4千6百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が38億2千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ75億7千9百万円増加の1,755億1千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益185億2千万円、減価償却費103億7千万円、引当金の減少16億9千1百万円、売上債権の減少33億3千2百万円、仕入債務の減少38億6千3百万円、法人税等の支払額92億5千5百万円などにより、165億4百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は216億8百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出131億2千4百万円、保険積立金の解約による収入33億3千9百万円などにより、108億6千3百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は62億9千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額21億9千2百万円などにより、69億3千7百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は179億1千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、106億8千4百万円増加し、1,107億8千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	73.4	68.2	59.6	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.0	73.6	115.5	100.1	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.8	6.8	2.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.0	211.8	9.0	37.1	25.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債（無利子）は有利子負債に含めて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり11円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり9円）と合わせて1株当たり20円となります。また、次期における配当金については、1株当たり24円（うち中間配当金12円）を実施させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成3年6月の定時株主総会の承認を経て、1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長のマイルストーンとして売上高3,000億円、営業利益率20%を目標値に設定しております。同時に企業価値の増大を図るためには、資本効率の改善が重要であるとの認識からROA（総資産事業利益率）を目標とする経営指標に定め、目標値として15%を設定しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。更には2008年の金融危機以降、新興国の経済成長が鮮明となる中、今後はこれら地域において当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益力を高めるべく各種活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,104	110,788
受取手形及び売掛金	56,442	53,034
商品及び製品	9,780	10,411
仕掛品	6,396	4,858
原材料及び貯蔵品	10,728	10,965
繰延税金資産	3,029	3,427
短期貸付金	2,003	2,002
その他	3,365	3,308
貸倒引当金	△184	△145
流動資産合計	191,665	198,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,592	51,712
減価償却累計額	△26,604	△28,317
建物及び構築物（純額）	23,988	23,395
機械装置及び運搬具	120,307	126,932
減価償却累計額	△88,084	△92,880
機械装置及び運搬具（純額）	32,223	34,052
土地	12,892	12,936
建設仮勘定	3,746	6,605
その他	14,302	15,205
減価償却累計額	△11,743	△12,582
その他（純額）	2,558	2,622
有形固定資産合計	75,409	79,612
無形固定資産		
のれん	117	1,413
その他	976	1,193
無形固定資産合計	1,093	2,606
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	4,841
繰延税金資産	1,031	579
その他	5,619	2,119
貸倒引当金	△304	△77
投資その他の資産合計	11,599	7,462
固定資産合計	88,103	89,680
資産合計	279,768	288,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	27,661
リース債務	50	187
未払法人税等	5,808	2,151
賞与引当金	2,758	3,122
役員賞与引当金	50	—
その他	11,550	11,418
流動負債合計	51,961	44,542
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	59	500
繰延税金負債	3,710	3,473
退職給付引当金	4,963	2,982
役員退職慰労引当金	89	114
製品保証引当金	110	109
その他	935	1,094
固定負債合計	59,870	68,274
負債合計	111,831	112,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,584
利益剰余金	110,632	121,161
自己株式	△11,359	△11,362
株主資本合計	178,221	188,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	777
為替換算調整勘定	△12,080	△15,903
その他の包括利益累計額合計	△11,490	△15,126
少数株主持分	1,206	1,652
純資産合計	167,937	175,516
負債純資産合計	279,768	288,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	190,661	196,866
売上原価	136,219	142,891
売上総利益	54,442	53,975
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,312	3,727
広告宣伝費	756	750
給料及び手当	11,077	10,601
賞与引当金繰入額	972	1,198
役員賞与引当金繰入額	50	—
退職給付費用	372	443
賃借料	1,745	1,683
減価償却費	845	1,052
研究開発費	3,639	3,899
のれん償却額	22	181
その他	9,803	10,691
販売費及び一般管理費合計	32,598	34,229
営業利益	21,844	19,745
営業外収益		
受取利息	211	396
受取配当金	39	54
持分法による投資利益	438	702
受取賃貸料	273	282
雑収入	726	738
営業外収益合計	1,689	2,174
営業外費用		
支払利息	582	651
為替差損	877	1,778
雑損失	442	418
営業外費用合計	1,902	2,848
経常利益	21,631	19,072
特別利益		
固定資産売却益	29	13
雇用調整助成金	2	—
投資有価証券売却益	—	7
補助金収入	125	21
その他	20	—
特別利益合計	176	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	25	23
固定資産除却損	62	96
投資有価証券評価損	43	13
保険解約損	—	70
退職給付制度改定損	—	323
災害による損失	41	—
その他	22	68
特別損失合計	195	594
税金等調整前当期純利益	21,612	18,520
法人税、住民税及び事業税	6,371	5,553
法人税等調整額	1,082	20
法人税等合計	7,454	5,574
少数株主損益調整前当期純利益	14,158	12,946
少数株主利益	199	304
当期純利益	13,959	12,641

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,158	12,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	190
為替換算調整勘定	△6,282	△3,656
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	△142
その他の包括利益合計	△6,445	△3,609
包括利益	7,713	9,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,665	8,890
少数株主に係る包括利益	47	446

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
当期首残高	44,342	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	—	242
当期変動額合計	0	242
当期末残高	44,342	44,584
利益剰余金		
当期首残高	98,703	110,632
当期変動額		
連結範囲の変動	—	73
剰余金の配当	△2,030	△2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11,928	10,529
当期末残高	110,632	121,161
自己株式		
当期首残高	△11,356	△11,359
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△11,359	△11,362
株主資本合計		
当期首残高	166,296	178,221
当期変動額		
連結範囲の変動	—	73
剰余金の配当	△2,030	△2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	—	242
当期変動額合計	11,925	10,768
当期末残高	178,221	188,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	542	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	186
当期変動額合計	47	186
当期末残高	590	777
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,738	△12,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,342	△3,822
当期変動額合計	△6,342	△3,822
当期末残高	△12,080	△15,903
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,196	△11,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,294	△3,635
当期変動額合計	△6,294	△3,635
当期末残高	△11,490	△15,126
少数株主持分		
当期首残高	1,158	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	446
当期変動額合計	47	446
当期末残高	1,206	1,652
純資産合計		
当期首残高	162,258	167,937
当期変動額		
連結範囲の変動	—	73
剰余金の配当	△2,030	△2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	—	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,246	△3,189
当期変動額合計	5,678	7,579
当期末残高	167,937	175,516

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,612	18,520
減価償却費	8,901	10,370
固定資産除売却損益 (△は益)	58	106
引当金の増減額 (△は減少)	1,019	△1,691
受取利息及び受取配当金	△251	△450
支払利息	582	651
為替差損益 (△は益)	512	△72
持分法による投資損益 (△は益)	△438	△702
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	13
のれん償却額	22	181
災害損失	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,079	3,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,417	725
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,781	△3,863
その他	807	△1,348
小計	21,198	25,765
利息及び配当金の受取額	386	603
利息の支払額	△530	△609
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	573	△9,255
災害損失の支払額	△19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,608	16,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,056	△13,124
固定資産の売却による収入	107	21
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	—	12
貸付けによる支出	△557	△8
貸付金の回収による収入	222	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△121
事業譲受による支出	—	△1,008
保険積立金の解約による収入	—	3,339
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,299	△10,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	△2,000	△2,192
少数株主への配当金の支払額	△41	△701
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△40	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,913	6,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,385	△2,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,837	10,414
現金及び現金同等物の期首残高	69,266	100,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	270
現金及び現金同等物の期末残高	100,104	110,788

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 仕掛品の評価方法の変更

従来、当社の仕掛品の評価方法は、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、当連結会計年度より個別法に変更しております。これは原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。

当該会計方針の変更は個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前連結会計年度末の仕掛品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における仕掛品が246百万円減少しており、当連結会計年度の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が246百万円減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,124百万円減少しております。

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 退職給付引当金

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別損失として323百万円を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が246百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が1,124百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	127,944	20,608	16,099	13,969	12,039	190,661	—	190,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,349	121	15	3,328	41	42,857	(42,857)	—
計	167,294	20,729	16,114	17,298	12,081	233,518	(42,857)	190,661
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	18,322	1,807	△934	2,466	545	22,207	(363)	21,844
セグメント資産	278,095	28,486	26,092	32,978	12,401	378,054	(98,285)	279,768
その他の項目								
減価償却費	5,860	857	584	1,535	62	8,901	—	8,901
のれんの償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投 資額	1,869	—	—	—	—	1,869	—	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	948	166	2,958	255	8,081	(253)	7,827

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	125,956	21,835	19,868	17,117	12,089	196,866	—	196,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,665	113	17	3,056	183	44,036	(44,036)	—
計	166,622	21,948	19,885	20,173	12,273	240,903	(44,036)	196,866
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,615	1,182	△283	2,596	503	20,613	(867)	19,745
セグメント資産	286,196	26,119	18,476	38,697	14,279	383,769	(95,436)	288,333
その他の項目								
減価償却費	6,931	717	541	1,678	241	10,110	259	10,370
のれんの償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
持分法適用会社への投 資額	2,176	—	—	—	—	2,176	—	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,384	996	111	7,953	1,808	16,254	(534)	15,720

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,296円52銭	1株当たり純資産額	1,352円00銭
1株当たり当期純利益金額	108円55銭	1株当たり当期純利益金額	98円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	167,937百万円	175,516百万円
普通株式に係る純資産額	166,731百万円	173,864百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,206百万円	1,652百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,257,342株	5,258,742株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,599,561株	128,598,161株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	13,959百万円	12,641百万円
普通株式に係る当期純利益	13,959百万円	12,641百万円
普通株式の期中平均株式数	128,600,650株	128,598,922株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成24年6月16日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 伊藤 栄 （現 リスク管理室長）

かいのしょう

取締役 甲斐荘 正晃 （株式会社KAINOSHO 代表取締役）

（注） 甲斐荘正晃氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

専務取締役 石井 正道

同氏は当社相談役に就任予定。

常務取締役 白井 武樹

同氏は当社相談役に就任予定。

(3) 取締役の昇格予定

取締役副社長 寺町 俊博 （現 常務取締役）

取締役副社長 今野 宏 （現 常務取締役）

以 上